

(別添)

財政状況等一覧表 (平成18年度)

(百万円)

団体名 石巻市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
38,328	1,990	40,318

1 一般会計及び特別会計の財政状況 (主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	60,028	59,437	590	433	73,663	0	基金繰入金1,485百万円
土地取得特別会計	92	92	0	0	525	92	
診療所事業特別会計	648	648	0	0	294	306	
おしかホエールランド 事業特別会計	92	92	0	0	18	70	
普通会計	58,547	57,957	590	429	74,500	0	基金繰入金1,485百万円

(注) 1. 普通会計の数値は純計決算(借換債等の重複項目を相殺)しているため、一般会計、土地取得特別会計、診療所事業特別会計、おしかホエールランド事業特別会計の合計と一致しません。
2. 各数値は四捨五入により百万円単位で表示しているため、歳入－歳出＝形式収支とならない箇所があります。

2 1以外の特別会計の財政状況 (公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	4,995	5,211	—	△ 216	6,322	1,494	96.1	1,365	7,584	法適用企業
水産物地方卸売 市場事業特別会計	(歳入) 367	(歳出) 367	0	(実質収支) 0	902	48	—	—	—	
駐車場事業特別会計	(歳入) 31	(歳出) 31	0	(実質収支) 0	162	14	—	—	—	
旅客定期航路事業 特別会計	(歳入) 59	(歳出) 59	0	(実質収支) 0	0	50	—	—	—	
下水道事業特別会計	(歳入) 8,396	(歳出) 8,377	19	(実質収支) 0	48,085	2,555	—	—	—	
漁業集落排水事業 特別会計	(歳入) 20	(歳出) 15	5	(実質収支) 5	162	0	—	—	—	
農業集落排水事業 特別会計	(歳入) 1,015	(歳出) 1,015	0	(実質収支) 0	3,434	208	—	—	—	
浄化槽整備事業 特別会計	(歳入) 55	(歳出) 55	0	(実質収支) 0	127	10	—	—	—	
国民健康保険事業 特別会計	(歳入) 17,771	(歳出) 17,274	498	(実質収支) 392	0	1,266	—	—	—	
老人保健医療事業 特別会計	(歳入) 15,196	(歳出) 15,234	△ 38	(実質収支) △ 38	0	1,169	—	—	—	
介護保険事業特別 会計	(歳入) 8,137	(歳出) 8,125	13	(実質収支) 8	0	1,127	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。
4. 各数値は四捨五入により百万円単位で表示しているため、総収益(歳入)－総費用(歳出)＝純損益(形式収支)とならない箇所があります。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
石巻地区広域行政 事務組合	6,876	6,746	130	130	5,664	74.1	—	—	—	
石巻地方広域水道 企業団	5,673	4,851	—	822	16,826	88.8	117.0	0	—	法適用企業
公立深谷病院企業団	3,216	2,520	—	696	2,232	72.9	—	1	1,932	法適用企業 平成19年3月31日解散
うち病院事業会計	3,195	2,488	—	707	2,232	72.9	67.7	0	1,921	法適用企業 平成19年3月31日解散
うち介護サービス 事業会計	21	32	—	△ 11	0	—	66.4	1	11	法適用企業 平成19年3月31日解散
河南地区衛生処理 組合	186	182	4	4	0	16.6	—	—	—	
宮城県市町村職員 退職手当組合	16,820	15,883	936	936	0	10.6	—	—	—	
宮城県市町村自治 振興センター	136	131	5	5	0	10.8	—	—	—	
宮城県後高齢者 医療広域連合	0 (18千円)	0 (1千円)	0 (17千円)	0 (17千円)	0	0.0	—	—	—	歳入は任意団体である広 域連合設立準備委員会か らの出捐金収入18千円のみ

(注)各数値は四捨五入により百万円単位で表示しているため、歳入－歳出＝形式収支とならない箇所があります。

(別添)

財政状況等一覧表 (平成18年度)

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
石巻地区土地 開発公社	0 (△234千円)	37	8	0	0	3,487	0	
石巻市救急医療 事業団	0 (△462千円)	37	20	0	0	0	0	
石巻地域高等教育 事業団	△ 6	154	45	0	0	0	0	
財団法人慶長遣欧 使節船協会	7	1,032	500	0	0	0	0	
石巻市文化 スポーツ振興公社	13	153	120	9	0	0	0	
石巻地区勤労者福 祉サービスセンター	△ 1	54	25	12	0	0	0	
株式会社街づくり まんぼう	1	60	30	0	0	0	0	
株式会社かほく・ 上品の郷	22	60	45	0	0	0	0	
有限責任中間法人おしか パブリックサービス	△ 6	3	3	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.49	実質収支比率	1.1
実質公債費比率	16.2	経常収支比率	95.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。